

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
363871	徳島県	美波町	町村 II-2

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%	
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%	
案内・受付			50.0%	91.1%	
電話交換			66.7%	93.2%	
公用車運転			84.6%	87.9%	
し尿収集			97.9%	98.1%	
一般ごみ収集			89.3%	97.4%	
学校給食(調理)	○	民間委託について、現在検討中。	46.6%	71.6%	
学校給食(運搬)			75.0%	91.2%	
学校用務員事務	○	美波町内6校のうち学校用務員事務の正規職員は1名のみ、残りは会計年度任用職員で対応している。	45.5%	37.0%	
水道メーター検針			100.0%	99.1%	
道路維持補修・清掃等			92.5%	97.2%	
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%	
在宅配食サービス			100.0%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.7%	
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%	
調査・集計			100.0%	96.4%	

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析		委託状況	
取組状況		業務改革効果	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.5%	9.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し	委託予定無し	対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
23.9%	1.5%		
全国(市区町村分)			
31.3%	3.5%		

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、応募が見込めないため。	1		18.3%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、応募が見込めないため。	0		24.7%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		20.3%	51.3%
海水浴場	1	0	0.0%	安全管理上、直営が望ましい。	0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		94.4%	86.7%
休業施設 (公衆浴場、湯山の家等)	0	0			0		43.1%	75.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		64.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		72.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、応募が見込めないため。	0		33.3%	44.3%
公営住宅	7	0	0.0%	適正な管理が必要であるため。	0		0.1%	15.3%
駐車場	0	0			0		23.8%	37.6%
大規模公園、斎場等	2	1	50.0%	適正な管理が必要であるため。	0		14.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	専属の職員を全て、会計年度任用職員で賄っているため、指定管理は不要と考える。	1	専属の職員を全て、会計年度任用職員で賄っているため、指定管理は不要と考える。	8.5%	19.8%
博物館 (歴史館、民俗館、自然館、動物館等)	1	0	0.0%	天然記念物「アカウミガメ」を管理しているため、直営で運営すべきと考える。	1	天然記念物「アカウミガメ」を管理しているため、直営で運営すべきと考える。	24.2%	27.9%
公民館、市民会館	28	28	100.0%		0		32.0%	23.1%
文化会館	0	0			0		29.2%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		37.5%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		37.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		13.7%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済	○	実施時期	平成26年度
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
59.7%	28.4%		
全国			
35.5%	38.3%		

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済	○	策定予定	策定予定時期

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備			
作成済	○	作成中	作成完了予定時期

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
82.1%	80.3%